

分野	経済上昇くまもと	戦略	魅力的で、豊かな基盤を持ち、世界に飛躍する農林水産業
		重点的に取り組む施策	耕作放棄地及び休耕田の有効利用促進

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	耕作放棄地解消緊急対策事業	15,000	耕作放棄地解消の先進的な取り組みを進めるため、国対策の対象となっていない耕作放棄地について、解消に向けた取組を県独自で支援する。(市町村、農業委員会等が事業主体。耕作放棄地を耕作地に戻した面積にに応じ助成。)	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度は、国が対象外としている戦略作物等以外を栽培する際の「農用地区域外」及び「農用地区域内の自己所有地」を対象として一層の解消促進を図る。 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度は、国が対象外としている戦略作物等以外を栽培する際の「農用地区域外」及び「農用地区域内の自己所有地」を対象として一層の解消促進を図る。
	農地・農業振興課	14,454 14,480		
2	子どもたちによる耕作放棄地再生モデル事業	10,000	耕作放棄地を活用して地元の子子どもたちが農業体験を行う取り組みに対して助成金を交付し、児童・生徒の農業理解と食育に資するとともに、地域における耕作放棄地の解消の気運醸成を図る。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校、PTA、JA、農家組織、NPO法人など20の事業主体が、耕作放棄地210aを再生して農業体験学習や食育活動を実施した。事業の実施により、地域における耕作放棄地解消の気運醸成が図られたほか、報道にも度々取り上げられ一般県民への啓発としても効果的であった。 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より一層の周知啓発を行い、地域における耕作放棄地の解消の気運醸成を図っていく。
	農地・農業振興課	8,297 10,000		
3	遊休農地活用イエロープロジェクト事業	19,400	遊休農地の解消を図るとともに、新幹線沿線を中心として美しい農村景観の形成を促進するため、ナタネ等の景観作物を作付する取り組みや搾油用機械の導入等に対して、助成金を交付する。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内19団体(地域おこしグループ、農家組合等)の取組みにより、156ha(新幹線沿線119ha、その他37ha)の遊休農地等に菜の花、レンゲ等の景観作物を植え付け、美しい農村景観を形成した。 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新幹線沿線のみでなく、県道沿いにも力を入れ、県内観光地等での、景観形成を併せて促す。 ・搾油体験、ナタネ油の製造・販売や、地域イベントの開催等、景観形成に併せて、営農や地域振興につながる展開を視野に入れた取組みを積極的に支援する。
	農地・農業振興課	18,175 19,400		
4	農地・水・環境保全向上対策事業(資源保全活動支援)	468,000	農業者や地域住民で構成する活動組織が、地域共同で行う農地・水路等の資源の日常の管理と農村環境の向上に資する活動を支援する事業	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・42市町村内の活動組織733により、取組面積49,510haにおいて農地・水路・ため池・農道沿いの草刈りや、水路の泥上げ、花の植栽や生態系保全活動等の資源保全活動が実施された。 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は平成23年度までの5ヵ年事業とされているが、同時に平成23年度から開始された農地・水保全管理支払事業(向上活動支援)の基礎として取り組まれるものであるため、平成24年度以降における本事業の実施について、国に対し要望を行っている。
	むらづくり課	451,530 468,000		
5	中山間地域等直接支払事業	1,919,996	農業者等を直接支援することにより、中山間地域等における農業生産条件の不利を補正し農業生産活動の継続を確保する。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・35市町村内の1,352集落等において、32,212haの水田等で多面的機能を確保する取組が行われた。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も農業生産活動を通じて農村・農地の持つ多面的機能を確保する取組(啓発)を推進する。
	むらづくり課	1,841,339 1,919,996		
6	非主食用米総合推進事業	69,035	休耕田等の有効活用や農家所得の向上を図るため、米粉用米や飼料用米等の非主食用米の生産を総合的に推進する。 低コスト・パイロットモデル地区支援 非主食用米生産のモデル地区に対し、ハード・ソフト両面から支援 米粉普及推進 新しいビジネスモデルを確立するため、米粉用米の生産振興、需給調整、新商品開発を支援 新規需要米生産製造連携施設整備事業 米粉用米や飼料用米の生産拡大、処理加工等のための機械施設の整備及びソフト活動に必要な経費を支援	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非主食用米の作付面積は着実に増加(面積はH20 H21 H22) 米粉用米 0.5ha 100ha 109ha 飼料用米 38ha 246ha 654ha 焼酎原料用米 46ha 78ha 102ha ・県内製粉事業者において小袋処理施設が増強され、家庭向け米粉の供給体制が整った。 ・コンテストの実施、HPや情報誌による広報、新商品の開発等を通じ、県内での米粉に対する認識が高まった。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非主食用米のさらなる需要拡大のため、農業と食品産業との連携や、商品開発支援を行う。 ・非主食用米の低コスト栽培体系の確立のため、多収専用品種導入の技術実証等を図る。
	農産課	68,837 155,492		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	県産米粉パン地産地消 促進事業	57,960	県産米粉パンを小中学校等の学 校給食へ普及定着させる取り組み を支援し、米粉パンの認知度向 上、地産地消、自給率向上、休耕 田等を活用した米粉用米の生産拡 大を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・県内約600校、約16万人の児童生徒を対象に、県産米粉を6 5%配合した県産米粉パン給食の実施を支援 ・各学校において、米や米粉に関する食育活動に取り組む
	農産課	22,669		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・米粉パン以外の食材価格の影響により米粉パンの実施回数が変動 しやすいため、安定的な実施体制が不可欠 ・県下全体で集中的に米粉パン給食を実施する週を設定し制度の普 及浸透を図る
8	くまもとの米粉販売促 進事業	8,814	県内米粉取扱店の情報収集、新 規取扱店の開拓とともに、イベン ト等を通じた米粉の普及啓発を行 う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・米粉食品取扱店が230店舗以上まで拡大 ・各種イベントへの米粉ブース出展やキャンペーン実施を通じ、米 粉の普及啓発に取り組んだ。
	農産課	8,235		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・米粉への認知度は高まったものの、さらなる需用開拓に取り組む 必要がある。
9	くまもとの米粉特産品 づくり事業	7,304	物産館・道の駅において、各地 域特産品と組み合わせた地域色豊 かな米粉商品を開発。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・県内3地域において特産品づくりに取り組み、約50商品を開発。
	農産課	5,646		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 -
10	米咲かじいさん食べ歩 き紀行情報発信事業	-	県産米粉の消費拡大を目的とし て、県内各地の米粉商品取扱店等 の情報を広く県民に発信し、米粉 の普及促進を図る。 「米咲かじいさん食べ歩き紀 行」の原稿を作成し、「くまもとの 米粉」ホームページに掲載。 の原稿を基に、地域生活情報 誌へ年10回掲載。	平成22年度の取組みの実績、成果 -
	農産課	7,085		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・情報発信元である「くまもとの米粉」ホームページへの誘導が必要 である。
11	家庭用「アイデア料理 100選」情報発信事 業	-	消費者等から家庭向けの米粉レ シピのアイデアを募集し、「アイ デア米粉料理100選」として地 域情報紙や県HPで情報発信す る。	平成22年度の取組みの実績、成果 -
	農産課	4,037		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・家庭においては米粉の利用はまだ一般的ではなく、情報発信が必要 。
12	球磨焼酎等ブランド確 立推進事業	25,443	県産米の活用による地産地消の 推進及び農商工が連携した球磨焼 酎等地元産焼酎のブランド確立の ため、焼酎原料用米として地元で 消費される加工用米の生産者に対 し、主食用米並の収入が得られる よう助成を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・球磨焼酎消費拡大キャンペーン開催（熊本市内28店舗で実 施） ・PR資材の作成 ・酒器コンテストの実施
	農産課	25,436		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・実需者（蔵元）の需要量がさらに拡大するよう、働きかけが必要 。 ・多収種米の導入や低コスト栽培等、生産農家の収益向上を図って いく必要がある。
13	球磨焼酎等ブランド確 立支援事業	4,500	農商工連携による取組みとし て、人吉球磨地域で生産される焼 酎原料米の供給体制の確立や球磨 焼酎のブランド化を推進する。 （23年度事業） ・球磨焼酎蔵元巡りバスツアー ・球磨焼酎試飲会セミナー	平成22年度の取組みの実績、成果 ・球磨焼酎消費拡大キャンペーン開催（熊本市内28店舗で実 施） ・PR資材の作成 ・酒器コンテストの実施
	くまもとブランド推進 課	4,406		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・H21に設立した「球磨焼酎振興プロジェクト協議会」が実施す る事業を支援し、効果的に推進することで、認知度向上、消費拡大 につなげることが必要。 ・球磨産米使用蔵元の増。
14	「クマコメ」畜産物確 立推進事業	7,500	輸入とうもろこしの代替として 飼料用米を配合飼料に一定量以上 混合した飼料を生産し、この飼料 を給与した牛肉を販売するまでの 一連の取組を行う農協等に対し て、飼料用米を購入するための経 費の一部を助成。 上限単価15 円/kg	平成22年度の取組みの実績、成果 ・飼料用米約387tを購入し、配合飼料化して肥育牛へ給与。 ・平成23年3月末で1,251頭（ホルスタイン種1,032頭、交雑種 219頭）を「えこめ牛」として出荷。
	畜産課	5,806		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・平成22年度栽培した多収性品種では、ウンカによる被害により収 量が低下した。このため、平成23年度では防除体系の見直し等による 収量確保が課題。
		7,500		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
15	こだわり(飼料用米給与)畜産物PR事業	4,528	緊急雇用創出基金を活用し、飼料用米を給与したこだわり畜産物をスーパー、物産館、道の駅等で試食・販売を行い、こだわり畜産物のPR活動を実施する。	平成22年度の実績、成果 ・県経済連へ業務委託し、農業フェア等のイベントにおける試食会の開催、雑誌への掲載、PR用デザインの作成等を実施。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・平成23年度は、展示会等を活用して生産者を組織化する予定。
	畜産課	2,166		
16	くまもと型飼料用稲生産流通モデル推進事業	76,308	畜産農家と耕種農家の広域連携による水田飼料作物の低コスト生産と広域流通システムの構築 ・飼料用稲の団地化支援 ・稲わら・堆肥の相互利用支援 ・県産飼料で飼養した牛のPR等	平成22年度の実績、成果 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・稲作農家と畜産農家との広域連携体制の構築
	農産課 畜産課			
17	県営かんがい排水事業	2,035,561	農業生産の基礎となる農業水利施設(用排水路、用排水機場等)の未整備や老朽化のため、農業用水の不足や農地の排水不良があり、安定した農業生産の支障となっている。そのため、水利施設の新設、改修を行うことにより、作物の生育に最適な水管理による多様な作物導入、水田の乾田化及び湛水防止により施設園芸の導入を可能とし、高品質、低コストの売れる農作物作りの実現を図る。	平成22年度の実績、成果 ・農業用排水施設の整備を16地区で実施し、内1地区が完了。 ・農業用排水施設の補修・更新整備を4地区で実施。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・河川未改修地区の排水対策が遅れており、河川改修事業との連携を取り事業進捗を図る。 ・既設農業用排水施設の老朽化が進行しており、施設の点検診断による計画的な補修・更新整備を図る。
	農地整備課	2,035,561		
18	県営経営体育成基盤整備事業	2,747,970	将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これら経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立することを目的に、必要となる生産基盤及び生活環境の整備と経営体の育成を一体的に行う。	平成22年度の実績、成果 ・H22年度3地区完了し、事業効果を発現した。 ・計画目標の農地集積率をクリアするよう、完了地区から順次、年度計画に従って担い手への農地集積を図った。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・国の予算が厳しい中、継続地区の中には、更なる長工期化の傾向、また、新規地区の対応が困難な状況にある。このような状況を踏まえて、今後一層の事業管理の徹底を行いつつ、事業推進をする必要がある。
	農地整備課	2,728,690		
		2,570,100		